

## TMR センターと構成農家の経営安定化へ向けた対応

### — TMR 供給価格の算出を中心に —

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 結城 遼

#### 1. 課題の設定

近年, 酪農経営を考える上で, 飼料価格の高騰による経営の圧迫は大きな問題となっている。このような状況改善を目的として混合飼料 (TMR) センター (以下, センター) の設立が相次いでいる。2014年度には設立数が60近くになることが見込まれている。参加農家戸数は北海道の中規模酪農経営を中心に10%程度が加入している計算となり, 中層規模酪農経営の今後の存続のために, センターは有効な手段として注目されている。しかし, これまで設立したセンターの財務状況は必ずしも良好ではなく, センター稼働後に様々な運営問題を抱えている。そのため, センター運営側は飼料販売量増加のため, 構成農家に飼養頭数増加による規模拡大を求めているが, 経営主の自由な意志決定が出来る現状では, その進行は芳しくない。このような事後的な規模拡大の要求に個々の農家が応じることができない理由は, 稼働前に十分な経営設計がなされていないことにあると考えた。その原因の一つに, TMR 供給価格が稼働前に明示されていないことが挙げられる。

#### 2. 方法と事例地域の選定

そこで本論文では2014年12月にTMR供給開始予定のオホーツク管内A町センターを事例地域として取り上げ, 事業計画に基づいて供給価格を算出すると同時に, 構成農家の経営安定化への対応を示す。事例地域としたA町は, 酪農が農業において重要な地位を占めており, 環境保全型農業にも注力し, その一環として有機酪農に取り組んでいる。そのため, 有機飼料の安定的な供給を目的として, センター設立に着手している。センターは有機酪農7戸, 慣行酪農6戸の計13戸で構成されており, 有機と慣行で共有することができない機械や施設に関しては, 2セット所有しなければならない。そのため, 通常センターよりも多額の費用を要した背景があり, 供給価格が高額になることが予想され, 供給価格を算出する事例として適切であると判断した。

#### 3. 算出結果と構成農家への対応

供給価格は, 自給飼料の生産費用と, センターの運営費から算出した。その結果, 有機酪農は基準以下の飼料費を維持でき, 慣行酪農はセンターの経営安定と言われる基準をやや上回る結果が示された。また, それらを踏まえた対応としては, 共同作業による外部委託作業の縮小, 構成農家戸数増加への働きかけ, そして供給価格を念頭に置いた経営設計の下での, 各構成農家の飼養頭数増加による規模拡大の三点を指摘した。

#### 4. 今後の展望

個々の農家や地域は, これらの構成農家の対応と稼働前の供給価格を念頭におくことで, 経営設計や共同作業体制を確立するための判断材料を得ることができる。このように, 稼働前の準備を整えた上で, 安定的な飼料供給基盤としてセンターを活用することが, 今後の地域酪農を支える上で重要な点になるであろう。